

第2回 新型コロナウイルス感染症に係る経済・雇用対策有識者会議 議事録要旨

1 要 旨

新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の両立を図りつつ、状況の変化に応じた的確な経済・雇用対策を実施するに当たり、県内経済界、労働界の代表者から広く助言等をいただくことを目的とし、以下のとおり当該会議を開催した。

2 日 時 令和2年11月2日（月） 午前9時30分から午前11時

3 場 所 静岡県庁別館9階 第2特別会議室

4 出席者

(1) 委員（敬称略、順不同）

所 属	役職名	氏 名	備考
(一社) 静岡県経営者協会	会 長	中西 勝則	
(一社) 静岡県商工会議所連合会	会 長	酒井 公夫	
静岡県商工会連合会	会 長	前澤 侑	
静岡県中小企業団体中央会	専務理事	木村 通利	代理出席
静岡県農業協同組合中央会	常務理事	和田 康	代理出席
静岡県森林組合連合会	代表理事会長	中谷 多加二	
静岡県漁業協同組合連合会	代表理事会長	藪田 国之	
日本労働組合総連合会静岡県連合会	事務局長	角山 雅典	代理出席

(2) 静岡県

経済産業部長、経済産業部理事（農業担当）、
危機管理部参事（政策調整担当）、スポーツ・文化観光部長代理、
健康福祉部理事（感染症対策担当）

5 議事内容

(1) 新型コロナウイルス感染症の状況と本県の対応説明

○感染状況

健康福祉部から、資料1に基づき説明した。

○ふじのくに基準に基づく警戒レベル

危機管理部から、資料2に基づき説明した。

○経済雇用情勢と経済政策

経済産業部から、資料3に基づき説明した。

○観光産業の回復に向けた取組

スポーツ・文化観光部から、資料4に基づき説明した。

(2) 意見交換

《経済・雇用情勢》

- ・ 経済活動は足元で回復に向けた動きが出ている一方、業種や分野により厳しい状況が続いている。これからの経済対策は、本当に困っているところを特定し、そこにしっかりとした対策を講じていくことが必要である。
- ・ 企業の資金繰りは落ち着きはじめ、融資申込件数は減少しているが、売上が回復していない事業者が多い。再度融資が必要な状況であっても、返済のことを考えて借入を躊躇する事業者も出てきている。
- ・ 資金繰りについては一段落した感があるが、追加融資や年末資金についての相談も寄せられており、不安要素がまだ解消されていないことがうかがえる。
- ・ 10月以降、会社都合による離職が増えている。雇用調整助成金の効果が一段落したのではないかと懸念している。
- ・ 雇用調整助成金で経営を維持している企業も非常に多い。特例措置について、来年以降も延長されるよう要望を出さざるを得ない状況である。
- ・ 観光については、高級で小規模な宿泊施設は盛況なもの、大量に客を受け入れているようなところは依然として困っている状況にある。

《コロナ感染拡大防止への対応》

- ・ 感染状況のデータをもっとオープンにしてほしい。「こういうケースでこういうことをすると感染リスクが高い」など、リアルな情報の開示を、国に求めてほしい。
- ・ 特に、中小のものづくり企業においては、作業現場はまさに三密の典型であり、マスクや手洗い、消毒の徹底だけで本当に良いのかという不安がある。県からも各業界の取組等を情報共有してほしい。
- ・ 今年は、県下の魚まつりのイベントが殆ど中止になったが、地域の活性化に向け、来年度は何とか実施したい。県で、対応指針等があれば指導を願いたい。三密を避ける対策だけでなく、プラスαできるような新たな取組があればそれを取り入れて、来場者に安心して来ていただけるようにしたい。
- ・ 新しい生活様式として、テレワークと併せて「時差出勤」の励行、周知を図ってほしい。

《施策に対する意見等》

- ・ 融資制度や持続化給付金、県・市の給付金等の支援策を活用しなかった事業者理由を聞いてみたところ、制度が理解できない、申請手続きが複雑等の意見があった。

- ・ 移住希望者の増加、ワーケーションの動きなども踏まえ、5Gやwi-fi環境の整備、研修等への支援を進めてほしい。
- ・ 新たな働き方にマッチした拠点の整備が必要。都市部に近い本県の立地を活かし、遊休施設も活用した企業誘致を推進いただきたい。
- ・ 恩恵が行き渡らない事業者をいかに把握して、そうした事業者に対しどのような制度を作ればよいのか、そういった観点で議論を進めていく必要がある。

《農林水産物の生産状況》

- ・ 魚価の相場は、多くの魚種で7～8割程度まで回復しているが、魚種によって差が出ている。
- ・ 魚の売行きは、スーパー関係は前年を上回っていて、外食向けも回復の兆しが見えてきている。漁港の直売所等では、宿泊先で受け取る地域の共通クーポンを利用するお客様が増えていて、少しずつ活気を取戻している。
- ・ 全国的に原木の生産量が減少する中で、所謂ナイモノ高の状況にある。業界全体のサプライチェーンが好転していかないと、業界が衰退してしまうと懸念している。
- ・ 中国、韓国、台湾、ベトナム等への輸出を継続しており、現状を機に、更に輸出量を増やすため、全国や他県の組合とも協力して、在庫が過剰にならないような取組を行っている。また、伊豆市と佐久間に中間土場を新たに設置した。材木を受入れるスペースはあるので、県においても、生産量を従来に戻すような指導をお願いしたい。
- ・ お茶については、一番茶の単価が平成以降の30年間で最低の1キログラム1,400円台となり、大変厳しい状況である。

《農林水産物の販売状況等》

- ・ 県漁連としては、JAの手しお屋等やその他のECサイトにも、鮮魚や加工製品を継続して出品している。県の割引制度等の復活についても、検討をお願いしたい。
- ・ 小中学校における学校給食への食材提供の制度は、県内の特に養殖業を中心に商品の下支えとなっている。子供達からの評判もよい。
- ・ 一部のパワービルダーが着工数を増やしていたり、SDGsの拡がりにより、非住宅部門において地域材を使いたいといった動きも出ている。
- ・ 県には非住宅軒においての県産材利用に対する補助や、9月議会で議決されたテレワーク、リモートワークに関わる住宅の増改築に対して県産材の利用に対する補助等がある。こうした制度が一般県民に周知されるよう、工夫したアナ

ウンスを行ってほしい。

- ・ 政府の経済対策である「経営継続補助金」の活用を支援している。今後も、必要としているすべての農家に活用してもらえるよう支援していく。
- ・ J Aの中間決算については、組合員への対面活動できない、また、農薬・肥料・農業機械への投資意欲が下がっていることから、軒並み減益となっている。こうした中、ファーマーズマーケットは上向きであり、この機会をチャンスと捉えたい。

《その他》

- ・ 感染された方やその家族が誹謗中傷され、会社を辞めてしまったり、他県に行ってしまうという事例がある。誹謗中傷を許さず、心無い悪質な行動を断固阻止する対策を要望したい。
- ・ 今後ワクチンが開発されたときに、接種の優先順位付け、副作用の発生への対応など、企業の対応に係る基本的なルール作りについて、国の仕事なのか県の仕事なのかはわからないが、皆が納得できるような議論をしていただきたい。

6 今後の対応

会議で出された意見を踏まえ、感染症リスクの状況を見極めながら今後展開する施策へ反映させ、感染症防止対策と社会経済活動の再開との両立を図っていく。